



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日
東

上場会社名 三菱化工機株式会社 上場取引所
 コード番号 6331 URL <http://www.kakoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 紀一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 根木 貴晴 (TEL) 044-333-5354
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画(録画)配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	48,753	8.2	2,745	23.5	2,939	21.9	2,511	35.0
2020年3月期	45,062	18.0	2,222	102.5	2,412	90.2	1,860	67.5

(注) 包括利益 2021年3月期 4,489百万円(-%) 2020年3月期 △206百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	331.01	—	10.8	5.9	5.6
2020年3月期	238.57	—	8.5	5.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	51,837	25,286	48.6	3,322.97
2020年3月期	48,545	21,259	43.7	2,795.96

(参考) 自己資本 2021年3月期 25,216百万円 2020年3月期 21,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△2,594	831	△477	7,046
2020年3月期	6,510	75	△1,373	9,262

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	461	25.2	2.1
2021年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	537	21.1	2.3
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00	—	—	—

(注) 2021年3月期の期末配当額につきましては、本日公表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	10.8	1,150	△2.4	1,200	△5.6	950	4.8	125.19
通 期	45,000	△7.7	2,000	△27.1	2,050	△30.3	1,550	△38.3	204.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	7,913,950株	2020年3月期	7,913,950株
② 期末自己株式数	2021年3月期	325,278株	2020年3月期	325,241株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	7,588,694株	2020年3月期	7,798,783株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	36,104	13.1	1,598	44.1	2,198	51.1	2,129	68.9
2020年3月期	31,928	9.3	1,108	151.6	1,455	67.3	1,261	34.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	280.60	—
2020年3月期	161.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	42,575	22,867	53.7	3,013.31
2020年3月期	40,059	20,082	50.1	2,646.35

(参考) 自己資本 2021年3月期 22,867百万円 2020年3月期 20,082百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明内容の入手方法)

2021年6月9日に当社ウェブサイトにて公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い昨年4月に緊急事態宣言が発出され、社会経済活動の制限や自粛により景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。宣言解除後は、経済活動の再開に伴い一部に持ち直しの動きもみられましたが、感染再拡大に伴い本年1月には緊急事態宣言が再発出され、個人消費は弱含み、民間設備投資も先行き不透明感から企業の慎重姿勢が続く等、景気は依然として厳しい状況が続きました。

このような事業環境の下、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画（2019年度～2021年度）の2年目にあたり、最重要課題である営業利益の確保に向けて、受注の確保及びコスト改善に努めるとともに、次世代成長分野事業の推進、企業体質の強化等を重要な取り組み方針として中期経営計画の骨子に沿った事業活動を展開し、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の受注高の増加を反映し、48,753百万円と前連結会計年度に比べ8.2%の増加となりました。

損益面におきましては、売上高の増加による売上総利益の増加により、営業利益は前連結会計年度に比べ23.5%増加の2,745百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ21.9%増加の2,939百万円となりました。また、減損損失69百万円を特別損失に計上いたしましたが、投資有価証券売却益712百万円を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ35.0%増加の2,511百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高36,796百万円、営業利益1,877百万円となりました。

単体機械事業については、売上高11,957百万円、営業利益867百万円となりました。

また、当社単体では、売上高は、前年事業年度と比べ13.1%増加の36,104百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は前事業年度に比べ44.1%増加の1,598百万円となり、経常利益は前事業年度に比べ51.1%増加の2,198百万円、当期純利益については前事業年度に比べ68.9%増加の2,129百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,292百万円増加の51,837百万円となりました。これは、現金及び預金の減少2,215百万円、仕掛品の減少190百万円、建物及び構築物等有形固定資産の減少208百万円、繰延税金資産の減少663百万円等がありましたが、受取手形及び売掛金の増加5,009百万円、株価上昇に伴う時価のある有価証券の評価差額の増加1,180百万円等の影響によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ735百万円減少の26,550百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加1,598百万円、未払法人税等の増加428百万円、完成工事補償引当金の増加331百万円等がありましたが、電子記録債務の減少517百万円、前受金の減少999百万円、主として預り金の減少によるその他流動負債の減少222百万円、退職給付に係る負債の減少1,341百万円等の影響によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ4,027百万円増加の25,286百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加2,050百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,233百万円、退職給付に係る調整累計額の増加691百万円等の影響によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、2,594百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上3,581百万円、減価償却費の計上575百万円、たな卸資産の減少353百万円、仕入債務の増加1,107百万円等がありました。退職給付に係る負債の減少344百万円、投資有価証券売却益の計上712百万円、売上債権の増加4,979百万円、前受金の減少1,004百万円、前渡金の増加280百万円、法人税等の支払826百万円等に資金を使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、831百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出475百万円等がありましたが、主として投資有価証券の売却による収入1,316百万円の影響によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、477百万円となりました。これは、配当金の支払額461百万円等に資金を使用したことによるものであります。

以上及び現金及び現金同等物に係る換算差額により、現金及び現金同等物の期末残高は、7,046百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	40.7	50.0	48.3	43.7	48.7
時価ベースの自己資本比率(%)	40.1	39.1	25.9	25.1	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	—	—	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.1	—	—	161.6	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 2018年3月期、2019年3月期及び2021年3月期(当期)のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高45,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,550百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を最重要政策としており、そのため長期にわたる安定的な経営基盤と内部留保の充実をはかりつつ、成果の配分を行うことを配当政策の基本としております。

当期の配当につきましては、当期の業績、今後の事業環境及び財務体質等を勘案し、1株につき70円と致したいと存じます。

次期につきましては、中間配当は引き続き見送りさせていただき、期末配当で1株につき60円(通期60円)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,263	7,047
受取手形及び売掛金	18,378	23,388
電子記録債権	1,394	1,346
製品	871	829
仕掛品	1,879	1,688
材料貯蔵品	797	791
その他	1,216	1,611
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	33,789	36,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,650	2,449
機械装置及び運搬具（純額）	628	663
土地	1,426	1,426
その他（純額）	290	248
有形固定資産合計	4,995	4,786
無形固定資産	224	309
投資その他の資産		
投資有価証券	7,485	8,666
繰延税金資産	1,883	1,220
その他	229	225
貸倒引当金	△63	△60
投資その他の資産合計	9,535	10,051
固定資産合計	14,755	15,147
資産合計	48,545	51,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,188	9,787
電子記録債務	2,597	2,079
1年内返済予定の長期借入金	1,600	200
未払法人税等	617	1,046
前受金	2,072	1,072
賞与引当金	748	736
役員賞与引当金	24	17
完成工事補償引当金	836	1,168
受注工事損失引当金	214	196
その他	1,688	1,465
流動負債合計	18,588	17,771
固定負債		
長期借入金	1,700	3,100
P C B 処理引当金	2	—
役員報酬 B I P 信託引当金	48	94
退職給付に係る負債	6,772	5,430
その他	174	154
固定負債合計	8,697	8,779
負債合計	27,285	26,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,200	4,200
利益剰余金	13,001	15,052
自己株式	△591	△591
株主資本合計	20,567	22,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,666	3,899
繰延ヘッジ損益	△7	5
為替換算調整勘定	△252	△241
退職給付に係る調整累計額	△1,756	△1,064
その他の包括利益累計額合計	650	2,598
非支配株主持分	41	69
純資産合計	21,259	25,286
負債純資産合計	48,545	51,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	45,062	48,753
売上原価	37,523	40,734
売上総利益	7,539	8,019
販売費及び一般管理費		
販売手数料	279	170
見積設計費	855	826
広告宣伝費	51	35
役員報酬	365	348
役員報酬B I P信託引当金繰入額	37	45
従業員給料及び手当	1,289	1,321
賞与引当金繰入額	175	181
役員賞与引当金繰入額	24	17
退職給付費用	134	150
旅費及び交通費	224	97
賃借料	165	161
減価償却費	91	97
研究開発費	249	362
その他	1,371	1,457
販売費及び一般管理費合計	5,316	5,274
営業利益	2,222	2,745
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	310	281
為替差益	—	44
その他	72	6
営業外収益合計	384	334
営業外費用		
支払利息	40	37
支払手数料	33	51
為替差損	72	—
訴訟関連費用	—	24
その他	48	25
営業外費用合計	195	140
経常利益	2,412	2,939
特別利益		
投資有価証券売却益	276	712
特別利益合計	276	712
特別損失		
減損損失	—	69
特別損失合計	—	69
税金等調整前当期純利益	2,689	3,581
法人税、住民税及び事業税	704	1,229
法人税等調整額	82	△188
法人税等合計	786	1,040
当期純利益	1,902	2,540
非支配株主に帰属する当期純利益	41	28
親会社株主に帰属する当期純利益	1,860	2,511

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,902	2,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,524	1,233
繰延ヘッジ損益	△7	12
為替換算調整勘定	△7	10
退職給付に係る調整額	△569	691
その他の包括利益合計	△2,108	1,948
包括利益	△206	4,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△247	4,461
非支配株主に係る包括利益	41	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956	4,200	11,537	△125	19,568
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する当期純利益			1,860		1,860
自己株式の取得				△471	△471
自己株式の処分		△0		6	5
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,464	△465	999
当期末残高	3,956	4,200	13,001	△591	20,567

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,191	0	△245	△1,187	2,758	—	22,326
当期変動額							
剰余金の配当							△395
親会社株主に帰属する当期純利益							1,860
自己株式の取得							△471
自己株式の処分							5
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,524	△7	△7	△569	△2,108	41	△2,066
当期変動額合計	△1,524	△7	△7	△569	△2,108	41	△1,067
当期末残高	2,666	△7	△252	△1,756	650	41	21,259

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956	4,200	13,001	△591	20,567
当期変動額					
剰余金の配当			△461		△461
親会社株主に帰属する当期純利益			2,511		2,511
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,050	△0	2,050
当期末残高	3,956	4,200	15,052	△591	22,618

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,666	△7	△252	△1,756	650	41	21,259
当期変動額							
剰余金の配当							△461
親会社株主に帰属する当期純利益							2,511
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,233	12	10	691	1,948	28	1,976
当期変動額合計	1,233	12	10	691	1,948	28	4,027
当期末残高	3,899	5	△241	△1,064	2,598	69	25,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,689	3,581
減価償却費	573	575
減損損失	—	69
たな卸資産評価損	41	△114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	108	△11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△6
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△55	331
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	84	△18
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
役員報酬 B I P 信託引当金の増減額 (△は減少)	30	45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△360	△344
受取利息及び受取配当金	△312	△283
支払利息	40	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△276	△712
売上債権の増減額 (△は増加)	933	△4,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15	353
前渡金の増減額 (△は増加)	175	△280
仕入債務の増減額 (△は減少)	946	1,107
前受金の増減額 (△は減少)	1,663	△1,004
その他	602	△358
小計	6,833	△2,013
利息及び配当金の受取額	312	283
利息の支払額	△40	△38
法人税等の支払額	△595	△826
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,510	△2,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	0	0
固定資産の取得による支出	△515	△475
投資有価証券の売却による収入	611	1,316
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
長期貸付けによる支出	△5	△0
長期貸付金の回収による収入	3	4
その他	△9	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	75	831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	—
長期借入れによる収入	—	1,600
長期借入金の返済による支出	—	△1,600
リース債務の返済による支出	△12	△16
配当金の支払額	△395	△461
自己株式の取得による支出	△471	△0
自己株式の売却による収入	5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,373	△477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,184	△2,215
現金及び現金同等物の期首残高	4,077	9,262
現金及び現金同等物の期末残高	9,262	7,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

三菱化工機アドバンス(株)

化工機商事(株)

MKK Asia Co., Ltd.

MKK Europe B. V.

なお、化工機プラント環境エンジニアリング株式会社は2020年11月1日付で商号を三菱化工機アドバンス株式会社に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社

菱化機械技術(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMKK Asia Co., Ltd. 及びMKK Europe B. V. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

製品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 完成工事補償引当金

売上完了工事の引渡後発生する補償工事の支出に備えるため、過去2年間の実績基準に将来の補修見込を加味して計上しております。

ホ. 受注工事損失引当金

工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

ヘ. 役員報酬BIP信託引当金

役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(11～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 …………… 輸出入取引

金利スワップ ……… 借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺及び将来の支払利息に係る金利変動リスクの低減を目的としております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「たな卸資産評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた644百万円は、「たな卸資産評価損」41百万円、「その他」602百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,588百万円	11,927百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	4,937百万円	6,599百万円

上記の投資有価証券に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	－百万円	－百万円

(2) 担保に供している有形固定資産は、次のとおりであります。

(下記の内容は全て工場財団抵当を示しております。)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	1,125百万円	1,094百万円
機械装置及び運搬具	279	208
土地	59	59
計	1,463	1,362

上記の有形固定資産に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
長期借入金	800	500
計	800	500

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(非連結子会社及び 関連会社の株式及び出資金)	178百万円	178百万円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミット メントの総額	5,300百万円	5,300百万円
借入実行残高	－	－
差引額	5,300	5,300

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれている研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
249百万円	362百万円

※2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
84百万円	△18百万円

※3 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
41百万円	△114百万円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	名称	用途	種類
神奈川県川崎市	本社営業事務所	共用資産	有形固定資産及び 無形固定資産

当連結会計年度において、本社営業事務所（神奈川県川崎市）の移転を決議したことから、将来使用見込みのなくなった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（69百万円）として計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、移転予定時までの減価償却費相当額として算定しております。

※5 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券	276百万円	712百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,910百万円	2,486百万円
組替調整額	△276	△712
税効果調整前	△2,186	1,774
税効果額	662	△541
その他有価証券評価差額金	△1,524	1,233
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△11	18
組替調整額	—	—
税効果調整前	△11	18
税効果額	3	△5
繰延ヘッジ損益	△7	12
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△7	10
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,031	712
組替調整額	211	284
税効果調整前	△819	996
税効果額	250	△304
退職給付に係る調整額	△569	691
その他の包括利益合計	△2,108	1,948

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,913,950	—	—	7,913,950
合計	7,913,950	—	—	7,913,950
自己株式				
普通株式 (注1, 2)	52,919	275,314	2,992	325,241
合計	52,919	275,314	2,992	325,241

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加275,314株は、単元未満株式の買取り請求による増加214株、取締役会議決議による自己株式取得による増加220,000株、役員報酬BIP信託による当社株式の取得55,100株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少2,992株は、役員報酬BIP信託による当社株式の交付及び売却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(当連結会計年度末96,508株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	395	50	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	461	利益剰余金	60	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,913,950	—	—	7,913,950
合計	7,913,950	—	—	7,913,950
自己株式				
普通株式 (注1, 2, 3)	325,241	37	—	325,278
合計	325,241	37	—	325,278

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加37株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には役員報酬B I P信託が保有する当社株式(当連結会計年度末96,508株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	461	60	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	537	利益剰余金	70	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 2021年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	9,263百万円	7,047百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1	△1
現金及び現金同等物	9,262	7,046

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「エンジニアリング事業」と「単体機械事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントは、製品別の事業セグメントからなり、同種の製品を扱う事業セグメントを集約しております。

「エンジニアリング事業」は、都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置等の製品を取扱っております。

「単体機械事業」は、油清浄機、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、攪拌機等の製品を取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,624	13,438	45,062
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	31,624	13,438	45,062
セグメント利益(△は損失) (営業利益(△は損失))	1,199	1,023	2,222
セグメント資産	15,022	14,817	29,840
その他の項目			
減価償却費	125	447	573
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120	352	472

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	36,796	11,957	48,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	36,796	11,957	48,753
セグメント利益 (営業利益)	1,877	867	2,745
セグメント資産	22,342	12,914	35,256
その他の項目			
減価償却費	137	437	575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179	345	524

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,840	35,256
全社資産(注)	18,704	16,581
連結財務諸表の資産合計	48,545	51,837

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
外部顧客に対する売上高	31,624	13,438	45,062

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
38,782	5,446	833	45,062

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
外部顧客に対する売上高	36,796	11,957	48,753

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
41,361	6,626	766	48,753

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

なお、固定資産の減損損失69百万円は、報告セグメントに配分していない資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,795.96円	3,322.97円
1株当たり当期純利益金額	238.57円	331.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当社は役員向け業績連動型報酬制度を導入しております。役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度に信託が保有する期末自己株式数は96,508株であり、当連結会計年度は96,508株であります。期中平均自己株式数は前連結会計年度は88,157株であり、当連結会計年度は96,508株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,259	25,286
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	41	69
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,217	25,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,588	7,588

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,860	2,511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,860	2,511
期中平均株式数(千株)	7,798	7,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(2) 役員の異動

役員の異動（2021年6月29日付予定）

役員の異動につきましては、2021年3月31日に公表いたしました「代表取締役及びその他の役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。